



【報告事項】

(1) その他

なし

最後に、藤田研究科長より、現在、文部科学省において、2040年に向けた高等教育のグランドデザインの議論が進んでいるが、その中で、学修者本位の研修の在り方を大学として責任をもって作っていきけるかが大きな課題となっており、学校現場で働く教員にどのような形で還元できるかが重要な点だと考える。したがって、本事業が熊本県内だけでなく、県を超えて全国の教員の授業改善や教員としての資質能力の向上に貢献できるようにしたいと考えているため、引き続き、先生方のご支援・ご協力をお願いしたい旨挨拶があった。

以 上



ま と め

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻長
藤中 隆久

教員免許更新講習が令和4年度で発展的に解消された。現場の教員たちの意見を聞く限り、この制度に対する不満はあったものの、講習会の内容についてはおおむね好評だったようである。講習会の講師を務める多くの大学教員側も、小中高等学校の教育現場に大学での研究成果を伝えてゆくことの必要性や手ごたえは感じていたように思われる。だからこそ、免許更新講習が15年も続いたともいえよう。このように小中高等学校の先生たちが大学に求めるものがあり、また、大学側からも伝えていきたい知見がある限り、教員免許更新講習の制度は終わったとしても、大学発の研修会を現場の先生に届ける必要性があることを我々は感じていた。それが、この度、教員研修高等化のモデル開発を試みた理由であり、その試みの記録がここにまとめられている。

教員免許更新講習に関する不満とは、研修内容についてというよりも研修を受ける時間的な余裕が現場の教師たちにはないという事や、講習会の形態などに関することであつたように思われる。そこで、我々はまず教員研修のニーズ調査を行った(1. 教員研修ニーズ調査)。その結果、「現任校での研修」の要求が高く、また、スタイルについては「ワークショップ型」の希望がかなりあることが分かった。しかし、レクチャー(講義・知識伝達型)の研修を望む声もかなりあつた。また、オンラインの研修を望む声が多かつた。研修テーマに関しては、教科指導、ICT、生徒指導領域など多岐にわたることが分かった。これらの要望をすべて満たす研修はなかなか難しいのではあるが、できる範囲では対応するべきなのであろう。

このようなニーズを受けて、我々は、比較的短時間で終わる様々な領域にわたる研修動画(ワークショップ型動画)の作成と、主にワークショップ型の出張研修を現場にお届けすることを柱として、新たな教員研修モデルの構築を試みたつもりである。

どのような領域のどのような動画を作ればよいのか、また、どのような出張研修会を開けばよいのかを考えるために、他大学がどのような教員研修を行っているのかの現地調査や情報収集にも精力的に取り組んでいる。(2. 他大学における教員研修の取り組みに関する調査)。また、研修の講師を務める我々のスキルアップを図るための研修も繰り返し計画して、我々自身の研修スキルを高めることにもできる限り取り組んだつもりである。(3. 教員研修のスキル向上に関する研修)

それらのプロセスを経て、現場のニーズに即した様々な領域にわたる研修動画50本以上と出張研修が200回以上という成果を出すことができたのである。また、それらの成果は令和6年3月9日にシンポジウムでお披露目もされている(5. 「教師が育つ」校内研修・授業研修のモデル 6. 総括シンポジウム)

この度のプロジェクトで、我々は、現場の教員のニーズに即し、かつ、学びの多い教員研修の在り方について一つのモデルが提供できた手ごたえはつかめたつもりである。しかし、決してこれで十分だとは考えているわけではない。ニーズがかなりあつたレクチャー(講義型・知識伝達型)研修についても考える必要性は感じてはいるが、この度の我々の取り組みでは、そこは後回しになった感否めない。課題は課題として受け止め、現在われわれがモデルとして提供したものを現場の先生たちに活用していただき、大いにご意見をいただきたい。多くのご意見を取り入れた上で、我々はさらによりよい教員研修モデルの開発と提供に取り組む所存である。

執筆・編集担当

第1章 黒山 竜太

第2章 八幡(谷口)彩子

第3章 菊池 哲平

塚本 光夫

八幡(谷口)彩子

第4章 塚本 光夫

第5章 前田 康裕

大塚 芳生

第6章 塚本 光夫

第7章 八幡(谷口)彩子

赤星 理彩

井原 奈津子

編集 黨 武彦

大野 正久



文部科学省 令和4年度「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」報告書
(選択テーマ:教員研修や授業研究の高度化に関すること)
実施テーマ:ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた
「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの開発及び普及

発行:令和6年3月25日

発行元:〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-40-1

熊本大学大学院教育学研究科

発行責任者:研究科長 藤田 豊

制作:(株)談